### 各種補助制度

◎研究科·専攻活動補助……各研究科·専攻単位での活動への補助(スポーツ

◎機関誌発行補助……会報、ゼミナールなどの発行補助

◎ゼミナール合宿補助……ゼミナールなどの合宿研修補助 ◎学会参加補助……国内外で開催される学会への参加(発表・出席)補助 ◎調査・研究、資料収集活動補助……専攻分野の調査・研究、資料収集活動の ための補助

# | 奨学金制度 |

#### 1. 日本学生支援機構貸与奨学金

優秀で経済的理由のため修学困難な大学院学生に対し、学業 成績、家庭の経済状況(修学困難な程度)・人物等について審査・ 選考を行い、学長の推薦をもとに日本学生支援機構が採用を決 定します。予約採用(入学前に申請)と定期採用(入学後に申請) があります。

種	別	貸与月額
第一種 奨学金	博士前期課程	50,000円または88,000円
	博士後期課程	80,000円または122,000円
第二種 奨学金	博士前期課程 博士後期課程	50,000円·80,000円·100,000円·130,000円 ·150,000円の中から希望月額を選択する。

(「第一種奨学金」の貸与を受けても、なおその修学を維持することが困難な場合は、) 【併せて「第二種奨学金」の貸与を希望(出願)することができます。 ※「第二種奨学金」は、卒業後年利3%を上限として利子が付きます(在学中は無利子)。

#### 2. 東北学院大学給付奨学金

全学年の学部学生及び大学院学生で学業成績、人物ともに優良であり、経済困窮度が高く、修学困難な学生が対象です。半期 150,000円、年間最大300,000円が給付されます。

給付期間は採用された学期となり、前期と後期のどちらも申請し受給することができます。次学期も給付希望する場合は、新たに 申請が必要です。

## 3. 東北学院大学緊急給付奨学金

在学中に家計支持者の死亡(自然災害事由の死亡を除く)、疾病、失業(定年退職を除く)等により家計状況が急変し修学困難な学生が

給付額は当該学期授業料相当額です。家計が急変した事由が発生したときから、1年以内である場合に申請可能です。 在学中1回のみの給付となります。

## 4. 東北学院大学自然災害被災学生緊急給付奨学金

自然災害が発生した日の属する年度内に申請可能です。り災証明書等に基づく被災状況に応じた額が給付されます。

#### 5. 地方公共団体奨学金・民間育英団体奨学金

本学で募集推薦するものと各団体に直接申し込むものとがあります。

申込希望者は、大学ホームページまたは学内掲示板を確認し学生課厚生係もしくは各団体に直接問い合わせてください。

## 本大学院の沿革

1964年4月	•	文学研究科英語英文学専攻修士課程設置

1965年4月 ▶ 経済学研究科財政金融学専攻修士課程設置

1966年4月 ▶ 文学研究科英語英文学専攻博士課程設置、 工学研究科応用物理学専攻修士課程設置

1967年4月 ▶ 経済学研究科財政金融学専攻修士課程を 同経済学専攻修士課程に改組

1968年4月 ▶ 経済学研究科経済学専攻博士課程設置、 工学研究科応用物理学専攻博士課程設置

**1971年4月** ▶ 工学研究科機械工学専攻·電気工学専攻 修十課程設置

1974年4月 ▶ 工学研究科機械工学専攻·電気工学専攻 博十課程設置

1975年4月 ▶ 法学研究科法律学専攻修士課程設置

1976年4月 ▶ 文学・経済学・工学研究科を博士課程(前 期・後期課程に区分)とする。

1979年4月 ▶ 法学研究科法律学専攻に博士後期課程を 増設し修士課程を博士前期課程と改称

1990年4月 ▶ 工学研究科に土木工学専攻修士課程増設

1992年4月 ▶ 工学研究科土木工学専攻博士後期課程を 増設し修士課程を博士前期課程と改称

1994年4月 ▶ 人間情報学研究科人間情報学専攻修士課 程設置

1996年4月 ▶ 人間情報学研究科人間情報学専攻博士後 期課程を増設し修士課程を博士前期課程 と改称

**1997年4月** ▶ 文学研究科にヨーロッパ文化史専攻・ア ジア文化史専攻修士課程増設

1999年4月 ▶ 文学研究科ヨーロッパ文化史専攻博士後 期課程及びアジア文化史専攻博士後期課 程を増設し、同専攻修士課程を博士前期 課程と改称

2002年4月 ▶ 経済学研究科に経営学専攻修士課程増設

2004年4月 ▶ 法務研究科法実務専攻専門職学位課程設置

2009年4月 ▶ 経営学研究科経営学専攻修士課程設置

2010年4月 ▶ 工学研究科電子工学専攻修士課程を設置、 同土木工学専攻を同環境建設工学専攻に 改称

2012年4月 ▶ 工学研究科応用物理学専攻博士課程を廃 止、同電子工学専攻修士課程を博士課程 に課程変更

2014年4月 ▶ 法務研究科法実務専攻の学生募集を停止

2016年3月 ▶ 法務研究科法実務専攻の廃止

2025年4月 ▶ 経済学研究科に経済データサイエンス専 攻修士課程 (設置予定)